

三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる

2016 年度研究助成の講評

案件選定委員会

本年の概要

2016 年度三井物産環境基金の研究助成は、採択件数 10 件（総額 78,810 千円）となりました。応募総数 85 件から選考した結果です。

採択の判定基準を巡って

パリ協定の最初の目標年である 2030 年が近くなるころ、2015 年という年は、人類史上重要な年だったのかもしれない、と思う人が増えることでしょう。日本国内での状況を含めれば、地球環境に関連する 3 つの大きな変化が起きた年だからです。

まずは、12 月に COP21 においてパリ協定が合意されたことです。極めて大きなインパクトでした。パリ協定の影響は、徐々に、しかし強烈なボディーブローのように社会全体に効き始めることでしょう。

9 月に国連によって持続可能な開発目標＝SDGs が採択されたことが、2015 年に起きた二番目に大きな変化だと思われます。各国政府は、この目標に向かって行動することが求められることとなります。

そして、三番目は日本国内のことになりますが、世界最大の年金ファンドである GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が、国連の PRI (責任投資原則) にサインをした結果、日本国内の金融機関のマインドが変わり始めたことです。具体的には、ESG 投資が行う方向に方針が変わったのです。すなわち、E (環境)、S (社会)、G (企業統治) の観点から投資先の選択を行うことを宣言した金融機関が急増したことを意味することとなります。

このように、地球環境を巡る状況は大幅に変化しました。その影響はあらゆるところに及んでいますが、三井物産環境基金の採択課題を選定する判断基準も、かなり大きく方向性を変えようとしております。

2015 年以前を振り返ると、どちらかと言えば、生態系・生物多様性の保全に重点が置かれた状況であったように思われますが、それが、現時点では、やはり CO₂ 削減、社会的課題の解決、そして、その対応のために、あらゆる組織の統治を巡る問題、これらが重要な項目になってしまったと言えるでしょう。

以上が、ここ 5 年程度の経過を記述したのですが、三井物産環境基金の審査にも、やはり影響がでています。しかし、募集要項は遵守すべきものです。助成の対象について、次のように記されています。

下記4つのいずれかに係る課題解決型の「活動」または「研究」（複数領域可）

- A. 地球環境： 自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動や研究
- B. 資源循環： 資源の効果的管理および活用につながる活動や研究
- C. 生態系・共生社会： 生態系サービスの保全と利用、並びに生態系と人間が共存するための調整につながる活動や研究
- D. 人間と社会のつながり： 環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築に繋がる活動や研究

これを基に、助成対象の適否を判断することになりますが、まずは、「課題解決型の活動あるいは研究」という言葉をどう解釈するかを決める必要があります。募集要項には明示的に記述されてはいないのですが、「課題」という言葉には、「そのときどきで、社会的に重要であると認識されている」という形容句が常に付随していると考えていただくことが、環境活動あるいは環境研究という分野では常識だろうと思います。これは、審査員全員が同意していることです。

現時点の状況を2～3年前と比較しますと、A.地球環境とD.人間と社会のつながりに関するテーマの重みが増すと同時に、B.資源循環、C.生態系・共生社会については、単独ではいささか力不足だと判断され、A.あるいはD.の視点が加味された課題だけが優先される状況になったと思われます。

環境という問題の性格とも言えるのですが、社会的な動向の影響を受けるのが当然であって、それを全く無視すれば、研究課題は的外れなものになってしまいます。

最後に、余計なことであるのは重々承知の上で、環境研究者のあるべき姿について一言加えさせて下さい。キーワードとしては、**Future Earth** と **ESG** という言葉を考えていただきたいと思います。

Future Earth の本来の趣旨は、以下のようなものだと考えています。まず、環境研究を実施することは、言葉通り未来の地球を考えることであり、そのためには、学術的な興味だけで研究を計画し、実行するのでは不十分であって、市民や企業など社会の構成員すべてとともに、どのような研究が必要かを議論し、それに基づいて研究計画を作り、かつ実施し、そして、社会にその成果を還元するというプロセスが必要不可欠だということを意味します。

もう一つの **ESG** ですが、これは、金融関係で **ESG** 投資が注目を集め、こちらのインパクトは企業の関係者の間ではかなり大きくなりつつありますが、本来先端的であるべき学会では、まだ、ほとんど意識されていないようですが、今後、**ESG** 科学研究といった概念ができることが必然のように思われます。

Future Earth の進展とともに、**Environment**、**Society**、そして、**Governance** が環境研究の中心的存在になるのも近いことを期待しています。